

「ISO26000 の最新動向～JIS 規格化で何が変わる?～」

社会的信頼を得るための組織をめざして

【プログラム】

➤ 14:00 主催者あいさつ

➤ 14:20～15:00

**講演 1) ISO26000 の JIS 規格化
の最新動向と持続可能な未来**

足達英一郎さん

(日本総合研究所 創発戦略センター理事、
日本規格協会 ISO 26000 JIS 化本委員会委員、
元 ISO/SR 国内委員会委員)

➤ 15:10～15:50

**講演 2) 企業と人権の新しい枠組
国連「ラギーレポート」から読む**

白石理さん

(財団法人アジア・太平洋人権情報センター
〔ヒューライツ大阪〕所長)

➤ 16:00～17:00

**ディスカッション
「ISO26000 をどう生かすか」**

足達さん、白石さん、企業の方 1 名



基調講演講師 足達英一郎さん
(日本総合研究所 創発戦略センター理事)

2010 年 11 月、国際標準化機構 (ISO) より、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」が発行されました。これまでの ISO 規格は製品や企業活動の標準化など企業を対象にしたものが大半でしたが、ISO26000 は持続可能な社会をめざして、あらゆる組織が SR(社会的責任)を果たすために作られた各社会セクター共通の「手引き」となるものです。

NPO/NGO のネットワーク組織である「社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク」では、ISO26000 策定に大きな役割を果たされた足達英一郎さんを東京からお招きし、JIS 規格化の最新動向をお聞きます。

後半は、特に注目されている企業と人権の枠組みについて、大きな影響を与えている国連「ラギーレポート」(Guiding Principles) の日本語版監訳者である白石理さんから、ISO26000 が求める人権課題と各組織に求められることを解説いただきます。

ディスカッションでは、ISO26000 を自社や自組織でどのような視点で活用すれば社会的信頼を得られるのか、さらに「思いやり」や「啓発」が重視される日本の人権の取り組みを超えるための方策について提起をいただきます。

2011 年 11 月 18 日 (金) 14:00～17:00

場所：クレオ大阪中央 4F セミナーホール

(大阪市立男女共同参画センター中央館)

地下鉄谷町線「四天王寺前夕陽ヶ丘」より北東へ徒歩約 3 分

対象：企業担当者、NPO 関係者、自治体関係者、NN ネット会員等

定員：80 名(事前申し込み、先着順)

参加費：2,000 円 (NN ネット会員団体は 1,500 円) 当日支払

社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク(NN ネット)

2008 年設立。NPO/NGOの自発的な参画と連携を通じて、セクター間の対話を促進し、市民セクターの定着と社会的な位置づけの向上を目指すとともに、あらゆる組織が社会的責任と信頼を高め、住みよい社会を創造することを目的として、そのために必要な諸活動を行っています。ISO26000 の国内外での策定の議論に代表協議者を送り、文書づくりに関わるとともに、マルチステークホルダープロセスという対話と合意形成の新しい実践の場に参加しています。事務局：日本 NPO センター内

申込先

NN ネット 大阪セミナー事務局

一般財団法人ダイバーシティ研究所 大阪事務所

〒532-0011 大阪市淀川区西中島4-6-19 木川ビル5階

FAX:06-6390-7850 www.diversityjapan.jp(ウェブサイトから申込)

<https://ssl.form-mailer.jp/fms/b313bb2c169253> (自動送信アドレス)

report@diversityjapan.jp (メールでお申込の場合)

お名前、ご所属、ご連絡先

(メールアドレス・電話番号、どこで知ったか、NN ネットの会員/非会員)

*メールあるいはFAXにてお願いします。

いただいた情報はセミナーの開催のみ利用いたします。



クレオ大阪中央

TEL (06) 6770-7200 FAX (06) 6770-7705
〒543-0002 大阪市天王寺区上汐5-6-25

【登壇者プロフィール】

足達英一郎さん 日本総合研究所 創発戦略センター理事、日本規格協会 ISO 26000 JIS 化本委員会委員、元 ISO/SR 国内委員会委員
1986年一橋大学経済学部卒業後、1990年株式会社日本総合研究所入社。経営戦略研究部、技術研究部を経て、現在、ESG リサーチセンター長。主に企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価を手がける。日本規格協会 ISO 26000 JIS 化日本委員会委員、NPO 法人社会的責任投資フォーラム (SIF-Japan) 理事。

白石理さん 財団法人アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪) 所長

国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 本部 (ジュネーブ)、同駐日事務所 (東京)、国際連合人権高等弁務官事務所 (OHCHR)、国際連合事務局に勤務。2005年8月に国際連合を定年退職。2006年5月から現職。ジュネーブ・大阪在住。

ラギーレポートについて

国連グローバル・コンパクトの創設にも影響を与えたジョン・ラギー氏(ハーバード大学教授)が、後に「企業と人権」に関する国連事務総長特別代表としてまとめた報告書の総称。2008年に「保護、尊重、救済:企業と人権についての枠組み」(Framework for Business and Human Rights)が出されて国家と企業の役割や課題が整理され、ISO26000の「人権」部分の策定とOECD 多国籍企業ガイドラインの改訂に大きな影響を与えた。日本語にも訳されている。

2011年には、その「枠組み」をベースに31の「原則」に整理して提示した「ビジネスと人権に関する指導原則(Guiding Principles)」が出され、今冬に日本語訳が発行予定。